

【概要】

科学技術政策研究所第1調査研究グループでは、ポストドクター等若手研究者に対する各種支援を効果的に実施するための基礎データを収集する目的で、2005年度以降、『大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査』（「雇用状況調査」）、『ポストドクター進路動向8機関調査』、『ポストドクター等の研究活動・生活意識調査』などの一連の調査を実施してきた。本報告書は、大学、公的研究機関等に所属するポストドクター等の1割程度の者に対して実施したインターネット調査『ポストドクター等の研究活動・生活意識調査』（調査期間：2007年11月26日～2008年1月11日）のうち、特にポストドクター等の進路選択上の諸要因に関する分析結果について報告する。

1. 調査の概要

本調査では、我が国の大学、公的研究機関等に対して、所属するポストドクター等¹の男女比率、研究分野比率に応じて1割程度の者を調査対象者として抽出してもらい、当該機関で選ばれた調査対象者が直接、インターネット上の調査票に回答する方法を採用した。総依頼者数²は1,564名、有効回答者数は1,035名であった（有効回答率は66.2%）。

有効回答者の性別の特徴を見ると、男性が75%、女性が25%となっており、これは我が国のポストドクター等ののべ人数を調べた「雇用状況調査」（2006年度実績）と比べても2ポイントの差に留まっている。また、研究分野別に見ると、理学38%、工学22%、保健15%と続いているものの、「雇用状況調査」（2005年度実績値）と比較すると、本調査は理学分野の比率が高く（7ポイントの差）、工学分野が低く（8ポイントの差）なっている。

2. 調査結果

①ポストドクター等のキャリアパスの特徴

我が国のポストドクター等に占める35歳以上の割合が約4分の1であることなどを踏まえて、ポストドクター等としての経験年数（現在の所属機関以外でのポストドクター等の経験を含む）やポストドクター等以外の常勤職の経験などを聞くことで、その背景について調べた。

- ▶ポストドクター等としての経験年数（現在の所属機関以外でのポストドクター等の経験を含む）が5年以下の者は、全体の84%を占める。ただし、理学分野については、6年以上ポストドクター等を続けている者の割合が他分野に比べて高くなっている（図1）。
- ▶ポストドクター等以外の常勤職に就いた経験のある者の割合が、35-39歳の年齢層で39%、40歳以上の年齢層で58%と高くなっている（図2）。また、男女別に見ると、女性のポストドクター等では、ポストドクター等以外の常勤職を経験した者の割合が31%と、男性の20%に比べて高くなっている（本文 p.15）。

¹ 本報告で使用する「ポストドクター等」は、「雇用状況調査」の定義に準じており、便宜上、満期退学者もポストドクター等に含まれる。

² 総依頼者数は、ポストドクター等の総数（のべ人数）16,394名（2006年度実績）に対して約1割に当たる。

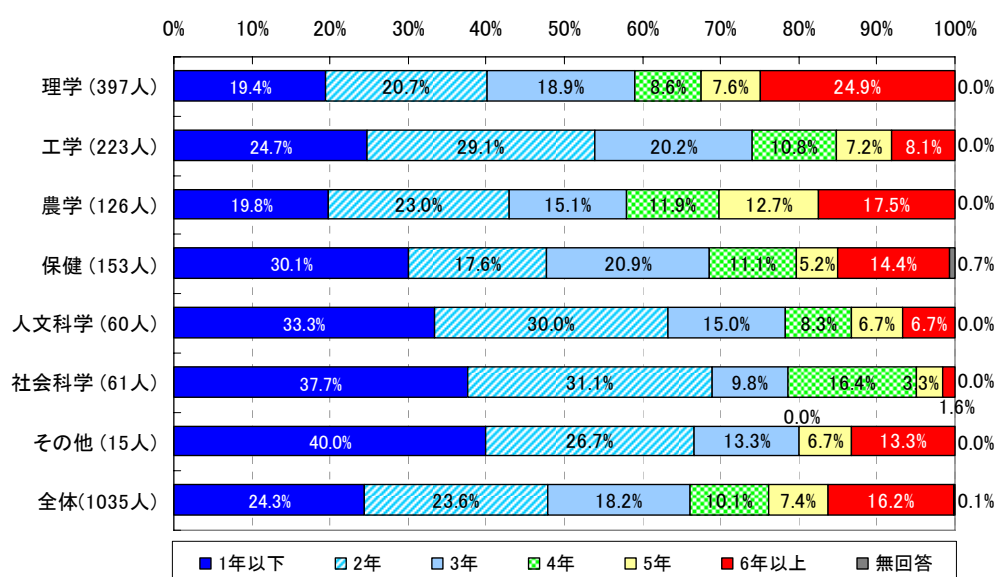


図1. ポストドクター等としての経験年数(分野別)

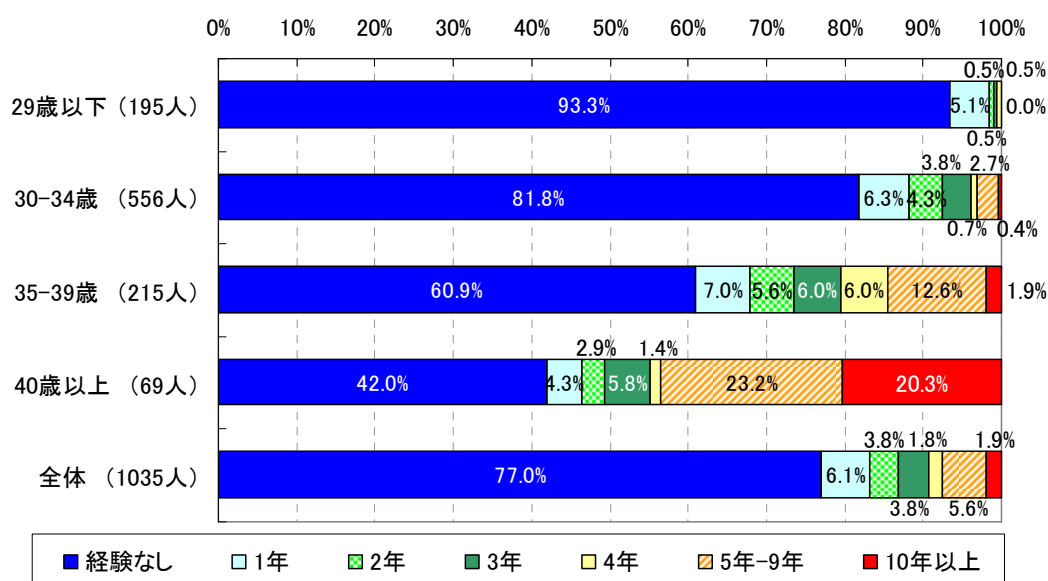


図2. ポストドクター等以外の常勤職の経験(年齢別)

②ポストドクター等の過去の進路選択要因

ポストドクター等が現在のポストに就くまでの経緯と意識を把握するために、研究者を目指した時期やポストドクター等になった主な理由などについて調べた。

- ▶大学進学以降に「研究者になりたいと思った」者が全体の58%を占める(図3)。
- ▶男性では「小学校」「中学校」「高等学校」で「研究者になりたいと思った」者が37%を占めるのに対し、女性は28%に留まる(図3)。

- ▶ 全ての研究分野で、大学進学以降に「研究者になりたいと思った」者が半数以上を占めている。ただし、人文・社会科学分野よりも、理学、工学、農学、保健分野のポストドクター等のほうが、「小学校」「中学校」「高等学校」で研究者を目指していた者の比率が高い(本文 p.18)。
- ▶ ポストドクター等になった主な理由として「研究を続けたかったから」「研究者になりたかったから」を上げる者が全体の73%を占めている。そのうち女性のポストドクター等については、「研究を続けたかったから」が特に多くなっている(図4)。

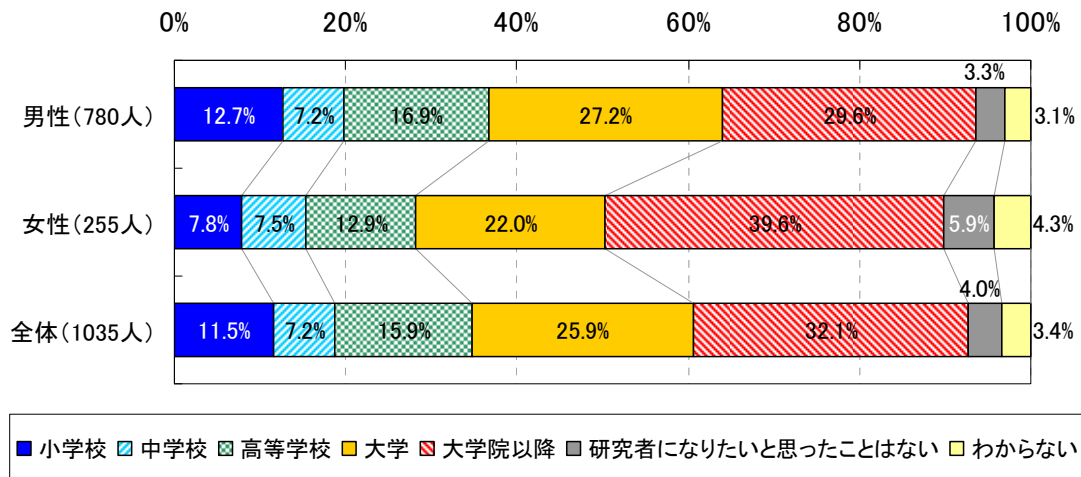


図3. 研究者になりたいと思った時期(男女別)

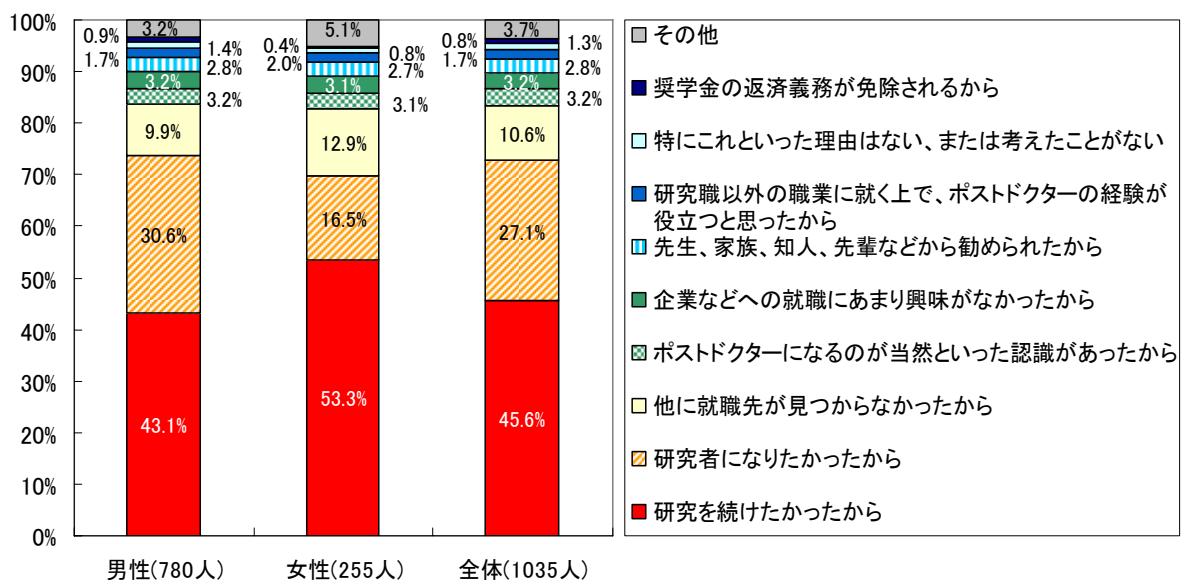


図4. ポストドクター等になった主な理由(男女別)

③ポストドクター等が考える就職の選択肢

「あなたは、どのような職業であれば、実際に就職しても良いと考えますか。あてはまるものを選んでください。現状のあなたが応募可能かどうかは問いません」との設問に対して、複数の職業を例示した上で、それぞれの職業について「是非就きたい」、「就いても良い」、「どちらともいえない」、「あまり就きたくない」、「就きたくない」の5つの選択肢を用意して、ポストドクター等の職業選択の許容範囲を調べた。

- ▶ポストドクター等の約4分の3は、大学・公的研究機関の研究者（短大・高専教員を含む）になることを強く希望している（図5）。
- ▶半数以上のポストドクター等が、民間企業を含む研究者・技術者になることに前向きである（図5）。
- ▶男女とも、実際に就職しても良いと考える職業に差異はあまり見られない。ただし、「大学・公的研究機関の研究支援者・補助者」、「国家公務員、地方公務員」、「学術関連のコミュニケーター職」については、女性のほうが男性よりも肯定的である（本文 p. 38）。
- ▶全ての研究分野のポストドクター等が「大学・公的研究機関の研究者」を強く希望しており、次いで、理学、工学、農学、保健分野では「企業の研究者・技術者」、人文科学分野では「大学・公的研究機関の研究支援者・補助者」になることを比較的肯定的に捉えている（本文 p. 38）。

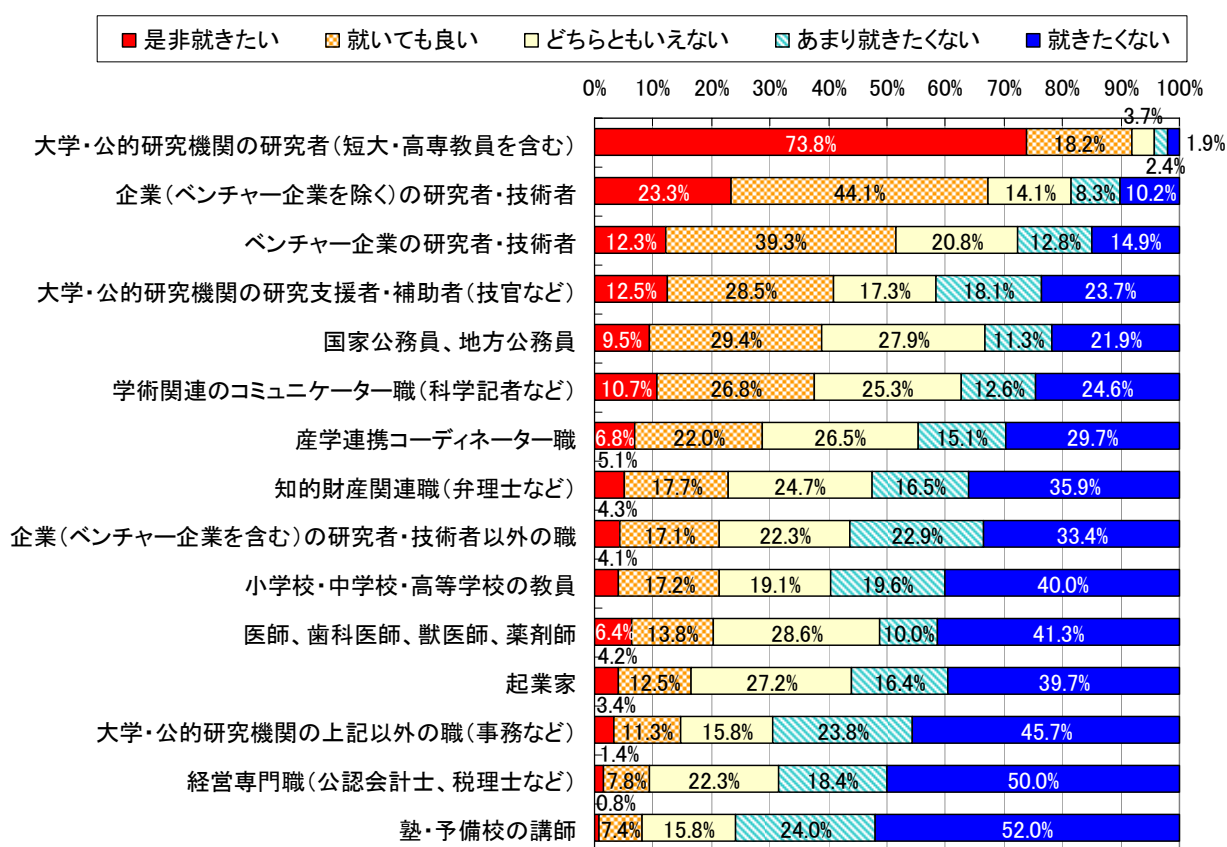


図5. ポストドクター等の職業別就職意欲

④ポストドクター等のキャリア開発

研究業務以外のスキルが要求される職業への就職を円滑に進めるためには、希望に応じて、ポストドクター期間中に、キャリア開発に繋がる業務をある一定の割合で許容することも選択肢として考えられる。そこで、ポストドクター期間中のキャリア開発に繋がる取組みへのニーズを把握する目的で、現在のポストドクター等としての研究業務の他に、兼任を希望する業務について聞いた。

- ▶現在のポストドクター等としての研究業務以外に、大学等での教育業務を希望する者が最も多く、次いで、民間企業での研究開発業務や現在の研究テーマとは異なる研究活動を希望している。その一方で、現在のポストドクター等としての研究業務以外の活動を「特に希望しない」と回答した者は、全体の13%に留まっている（図6）。
- ▶女性のポストドクター等は、研究・開発業務以外の専門的業務（科学館等でのコミュニケーター業務、知的財産関連業務など）の兼任を希望する者の割合が、男性に比べて高い（図7）。
- ▶社会科学分野のポストドクター等については、「民間企業での研究・開発業務」や「研究・開発業務以外の専門的業務」の兼任を希望する者の割合が、他分野に比べて高い（本文 p. 48）。

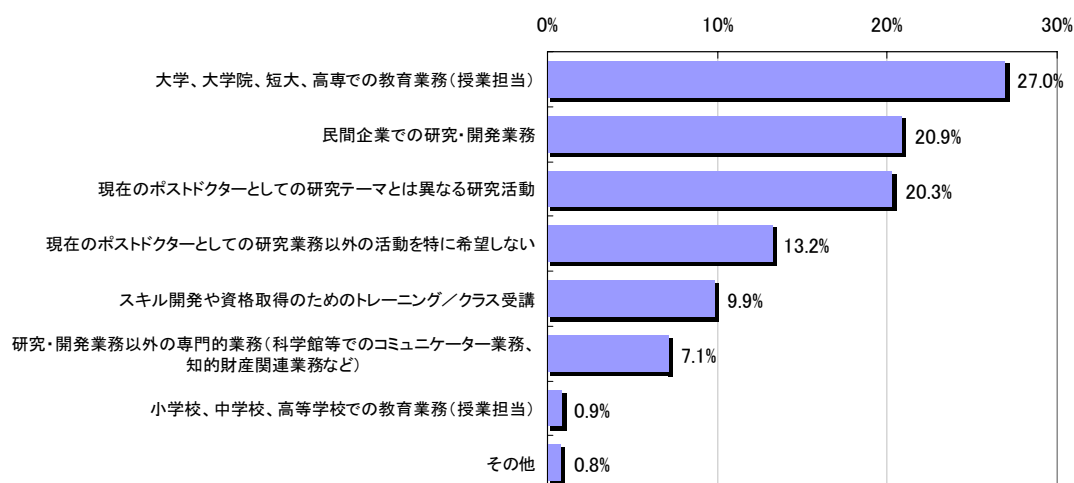


図 6. ポストドクター等が兼務を希望する業務

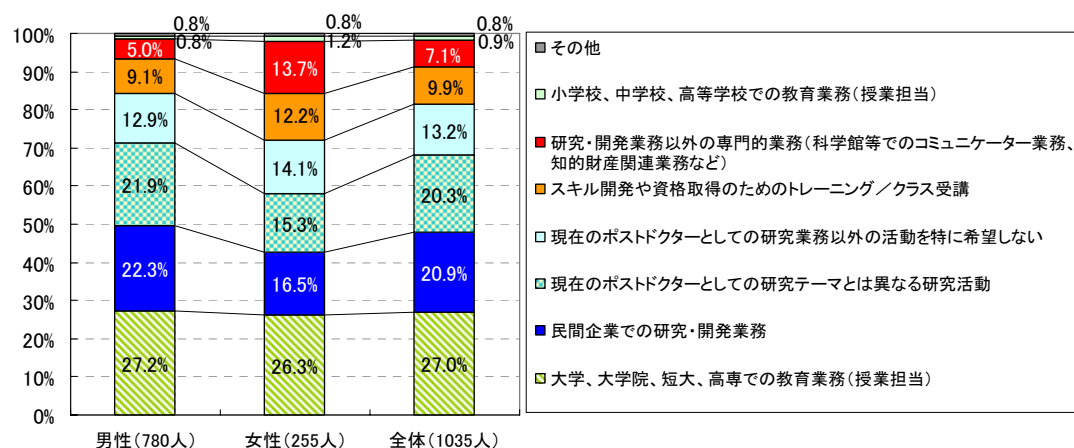


図 7. ポストドクター等が兼務を希望する業務(男女別)

⑤ポストドクター等の配偶者の存在と就職活動

家族の生活拠点への配慮などから、就職活動の際に応募範囲（地域や雇用条件など）を限定せざるを得ないといった状況も予想されたため、配偶者（パートナー）³の存在が就職活動に与える影響を調べた。

- ▶配偶者がいる女性のポストドクター等では、「配偶者の仕事の都合に合わせて、応募範囲を限定する」と回答した者が最も多く、次いで「配偶者との別居も止むを得ない」となっている（図8）。
- ▶配偶者の職業が研究職である場合には、「配偶者の仕事の都合に合わせて、応募範囲を限定する」と回答する者が多い（図9）。
- ▶配偶者の職業がポストドクター相当の職である場合には、「配偶者との別居も止むを得ない」と回答する者の割合が最も高くなっている（図9）。

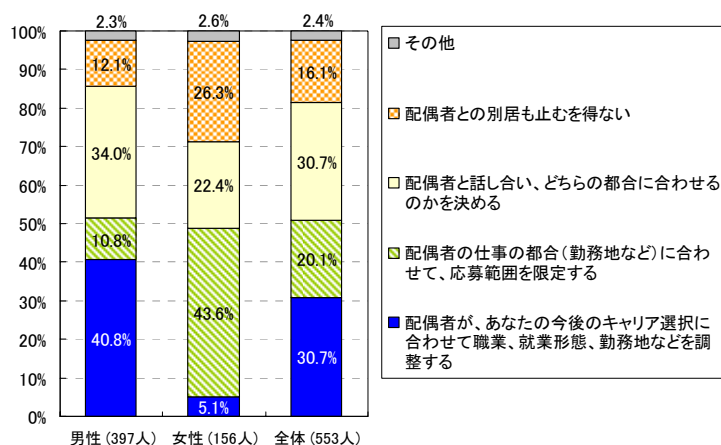


図8. ポストドクター等の就職活動と配偶者の職業との関係(男女別)

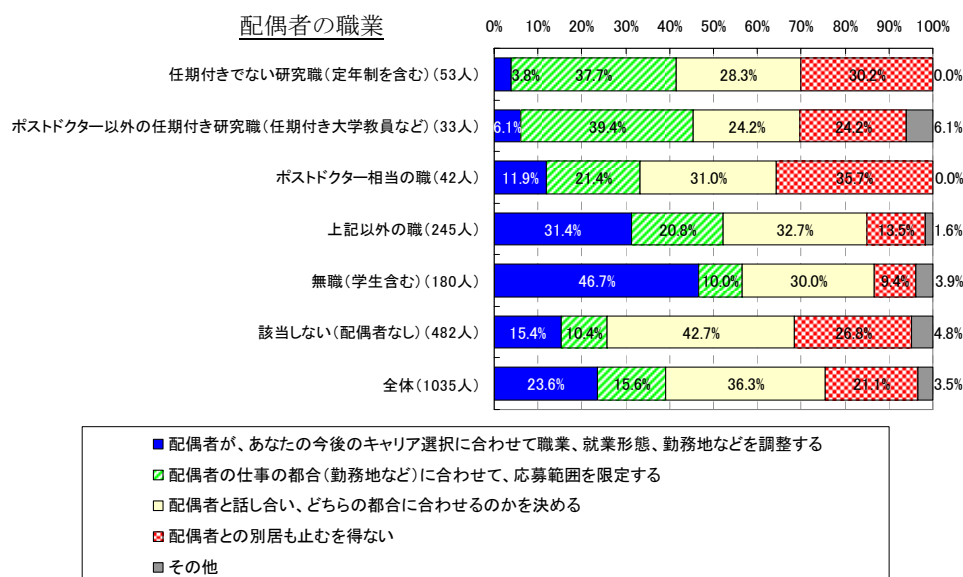


図9. ポストドクター等の配偶者の職業と就職活動との関係(配偶者の職業別)

³ 調査票及び本文中では、「配偶者/パートナー」としてしている。

3. まとめ

今回の調査対象となったポストドクター等の約4分の3は、大学・公的研究機関の研究者（短大・高専教員を含む）になることを強く希望しているが、ベンチャーを含む民間企業の研究者・技術者になることに前向きな者も半数以上存在している。また、研究支援者・補助者（技官など）、公務員、学術関連のコミュニケーターなどの職業に就くことに対しても比較的肯定的な者が多い。さらに、将来のキャリアを考える上で、現在のポストドクター等としての研究業務の他に、別の業務の兼任を希望する者も多かった。特に、「大学、大学院、短大、高専での教育業務（授業担当）」の兼任を希望する者のみならず、「民間企業での研究・開発業務」、「現在のポストドクターとしての研究テーマとは異なる研究活動」といった業務の兼任を希望する者が多いことも特徴といえる。本調査の結果からは、学術研究機関の研究者以外の進路についても柔軟に検討し、また自らのキャリア発展に繋がる取組みに対しても前向きなポストドクター像が浮かび上がる。

科学技術と社会との関わりが深化・多様化する中で、ポストドクター等の高度な専門性を有する人材が多様な方面へ進み、その能力を活用することが期待されている。各機関においては、ポストドクター等への幅広いキャリア開発のための機会を提供するなど、彼らの任期終了後の進路を見据えた活動を支援していくことが望まれる。